

1 本県における令和6年度普通交付税（市町村分）交付決定額について

本県市町村分の令和6年度普通交付税決定額は約1,412億円で、前年度交付決定額に比べ、約26億円の増（1.9%）となっているが、対前年度増減率は全国ベース（3.3%）を1.4ポイント下回っている。

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、約1,430億円で、前年度に比べ、約8億円の増（0.5%）となっており、対前年度増減率は全国ベース（0.2%）を0.3ポイント上回っている（第1表参照）。

また、令和6年度普通交付税に係る基準財政需要額は、対前年度3.1%の増となっており、全国ベース（2.4%）と比較すると0.7ポイント上回っている。

基準財政収入額は、対前年度4.0%の増となっており、全国ベース（1.9%）を2.1ポイント上回っている（第2表参照）。

第1表 令和6年度普通交付税（市町村分）交付決定額及び実質的な交付決定額

(1) 普通交付税決定額

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	88,440	86,635	1,805	2.1	3.3
町村分	52,739	51,935	804	1.5	
市町村計	141,179	138,570	2,609	1.9	

(2) 臨時財政対策債発行可能額

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	1,459	2,941	△1,481	△ 50.4	△ 53.7
町村分	335	704	△369	△ 52.5	
市町村計	1,794	3,645	△1,851	△ 50.8	

(3) 普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	89,899	89,576	323	0.4	0.2
町村分	53,074	52,639	435	0.8	
市町村計	142,973	142,215	758	0.5	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

第2表 令和6年度普通交付税（市町村分）に係る基準財政需要額及び
基準財政収入額について

(1) 基準財政需要額

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	241,429	233,896	7,532	3.2	2.4
町村分	96,755	94,107	2,648	2.8	
市町村計	338,184	328,004	10,181	3.1	

(2) 基準財政収入額

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	152,823	147,156	5,667	3.9	1.9
町村分	43,949	42,130	1,820	4.3	
市町村計	196,772	189,286	7,486	4.0	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

第3表 令和6年度普通交付税（市町村分）交付決定額【市町村別】

※調整率＝0.000689246

（単位：百万円、％）

市町村名	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	財源不足額 (交付基準額) C=A-B	調整額 (A×調整率※) D	令和6年度 交付決定額 E=C-D	(当初)	増減額 G=E-F	増減率 H=G/F
						令和5年度 交付決定額 F		
那覇市	60,658	51,408	9,250	42	9,208	8,520	688	8.1
宜野湾市	18,768	13,666	5,102	13	5,089	6,175	△1,086	△17.6
石垣市	13,938	6,717	7,221	10	7,211	7,314	△103	△1.4
浦添市	21,507	15,984	5,522	15	5,507	4,694	814	17.3
名護市	16,777	7,499	9,278	12	9,267	8,171	1,096	13.4
糸満市	12,036	6,761	5,275	8	5,267	5,189	78	1.5
沖繩市	28,602	16,925	11,677	20	11,658	11,454	204	1.8
豊見城市	12,094	8,028	4,066	8	4,058	4,073	△16	△0.4
うるま市	27,819	13,965	13,854	19	13,835	13,512	323	2.4
宮古島市	17,645	7,386	10,259	12	10,247	10,555	△307	△2.9
南城市	11,585	4,484	7,101	8	7,093	6,978	115	1.6
国頭村	3,099	639	2,460	2	2,458	2,442	16	0.7
大宜味村	1,986	820	1,166	1	1,165	1,153	12	1.0
東村	1,648	234	1,414	1	1,413	1,443	△30	△2.1
今帰仁村	3,109	875	2,235	2	2,232	2,236	△4	△0.2
本部町	4,086	1,541	2,545	3	2,542	2,571	△29	△1.1
恩納村	3,139	2,069	1,071	2	1,068	1,143	△74	△6.5
宜野座村	2,432	726	1,706	2	1,704	1,589	115	7.2
金武町	3,635	1,439	2,196	3	2,194	2,108	86	4.1
伊江村	2,767	418	2,349	2	2,347	2,293	54	2.4
読谷村	7,425	4,959	2,466	5	2,460	2,621	△160	△6.1
嘉手納町	3,902	2,535	1,367	3	1,364	1,437	△73	△5.1
北谷町	6,621	5,456	1,165	5	1,160	1,203	△43	△3.6
北中城村	4,047	2,646	1,400	3	1,398	1,459	△62	△4.2
中城村	4,433	2,772	1,662	3	1,659	1,606	52	3.3
西原町	6,612	4,197	2,415	5	2,410	2,303	107	4.7
与那原町	4,200	2,031	2,170	3	2,167	2,083	84	4.0
南風原町	7,545	4,734	2,811	5	2,805	2,607	198	7.6
渡嘉敷村	806	82	724	1	723	718	5	0.8
座間味村	1,007	101	906	1	905	840	65	7.8
粟国村	780	71	709	1	709	660	49	7.4
渡名喜村	436	28	408	0	407	411	△3	△0.8
南大東村	1,387	191	1,195	1	1,194	1,122	72	6.5
北大東村	956	90	865	1	865	789	76	9.6
伊平屋村	1,318	144	1,174	1	1,173	1,163	10	0.8
伊是名村	1,355	140	1,215	1	1,214	1,221	△7	△0.6
久米島町	3,959	799	3,160	3	3,157	3,170	△13	△0.4
八重瀬町	7,149	3,246	3,902	5	3,897	3,749	148	3.9
多良間村	1,242	140	1,102	1	1,101	1,038	63	6.0
竹富町	3,996	579	3,417	3	3,415	3,348	66	2.0
与那国町	1,679	246	1,433	1	1,431	1,407	24	1.7
都市計	241,429	152,823	88,606	166	88,440	86,635	1,805	2.1
町村計	96,755	43,949	52,806	67	52,739	51,935	804	1.5
財源不足計	338,184	196,772	141,412	233	141,179	138,570	2,609	1.9
財源超過計								
合 計	338,184	196,772	141,412	233	141,179	138,570	2,609	1.9

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

2 増減率の大きい団体について

増減率の大きい団体は、以下のとおりである。

(1) 増加率が大きい市町村

(単位：百万円)

市町村名	増減額	伸率	主 要 因			
			基準財政需要額		基準財政収入額	
浦添市	814	17.3%	こども子育て費	4,283	市町村たばこ税	△646
			生活保護費	145	市町村民税(均等割・個人)	△19
			地方税減収補填償還費	69	固定資産税(低工法等)	△5
名護市	1,096	13.4%	こども子育て費	2,543	固定資産税(低工法等)	△21
			その他の教育費(人口)	499	固定資産税(償却資産)	△18
			生活保護費	207	地方消費税交付金	△14
北大東村	76	9.6%	こども子育て費	78	固定資産税(償却資産)	△1
			地域デジタル社会推進費	26	市町村民税(均等割・法人)	△1
			辺地対策事業償還費	18	市町村たばこ税	△1

※ 増減額・伸率は令和6年度当初算定と令和5年度当初算定との比較である。

(2) 減少率が大きい市町村

(単位：百万円)

市町村名	増減額	伸率	主 要 因			
			基準財政需要額		基準財政収入額	
宜野湾市	△1,086	△17.6%	社会福祉費	△3,066	市町村たばこ税	1,280
			その他の教育費(幼児数)	△313	固定資産税(土地)	196
			その他の教育費(人口)	△144	固定資産税(家屋)	101
恩納村	△74	△6.5%	社会福祉費	△364	市町村民税(法人税割)	40
			臨時財政対策償還費	△13	固定資産税(家屋)	16
			中学校費(学校数)	△11	固定資産税(土地)	10
読谷村	△160	△6.1%	社会福祉費	△954	固定資産税(土地)	91
			その他の教育費(幼児数)	△198	固定資産税(家屋)	27
			保健衛生費	△59	市町村民税(均等割・法人)	27

※ 増減額・伸率は令和6年度当初算定と令和5年度当初算定との比較である。

3 令和6年度普通交付税算定結果（全国ベース）について

閣議報告

令和6年7月23日

令和6年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和6年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区分	令和6年度	令和5年度
総額	17兆5,470億円	17兆2,594億円
道府県分	9兆2,325億円	9兆2,089億円
市町村分	8兆3,145億円	8兆 506億円

2 交付団体及び不交付団体数

区分	令和6年度			令和5年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,636	82	1,718	1,642	76	1,718
計	1,682	83	1,765	1,688	77	1,765